

定期報告(ウルグアイ内政・外交:2015年1月)

1. 内政

(1) 次期バスケス政権政府系機関人事

1月中に発表された次期バスケス政権(任期2015年3月1日~2020年2月28日)における政府系サービス・公社, 独立機関, 二国間合同委員会の幹部人事は以下の通り。

ア 電話公社(ANTEL)

総裁: アンドレス・トロサ(Andrés Tolosa)

イ 国家港湾局(ANP)

総裁: アルベルト・ディアス(Alberto Díaz)

副総裁: ダニエル・モンティエル(Daniel Montiel)

ウ 郵便公社(CORREOS)

総裁: ソランジェ・モレイラ(Solange Moreira)

エ 公共保健サービス公社(ASSE)

総裁: スサナ・ムニス(Susana Muñiz)

副総裁: マウリシオ・アルドウス・ボカル(Mauricio Arduş Vocal)

理事: ホルヘ・ロドリゲス(Jorge Rodríguez)

オ 住宅公社(ANV)

総裁: フランシスコ・ベルトラメ(Francisco Beltrame)

カ 国家水道局(OSE)

総裁: ミルトン・マチャド(Milton Machado)

キ 中央銀行(BCU)

総裁: マリオ・ベルガラ(Mario Bergara)

ク 共和国銀行(BROU)

総裁: フリオ・セサル・ポルテイロ(Julio César Porteiro)

副総裁: シルビア・ナベイロ(Silvia Naveiro)

第二副総裁: アドリアナ・ロドリゲス(Adriana Rodríguez)

ケ 保険金融公庫(BSE)

総裁: マリオ・カストロ(Mario Castro)

コ 燃料アルコールセメント公社(ANCAP)

総裁: ホセ・コジャ(José Coya)

副総裁: ルベン・バルボサ(Rubén Barboza)

サ 電力公社(UTE)

総裁: ゴンサロ・カサラビジャ(Gonzalo Casaravilla)

シ 鉄道公社(AFE)

総裁:ウィルフレド・ロドリゲス(Wilfredo Rodríguez)

副総裁:ルイス・リベロ(Luis Rivero)

ス 公共教育公社(ANEP)

総裁:ウィルソン・ネット(Wilson Netto)

副総裁:マルガリタ・ロアセス(Margarita Loaces)

顧問:ラウラ・モタ(Laura Motta)

セ 国家開発公社(CND)

総裁:フェルナンド・カジョイア(Fernando Calloia)

ソ 住宅金融公庫(BHU)

総裁:アナ・サルベラグリオ(Ana Salveraglio)

副総裁:フェルナンド・アンティア(Fernando Antía)

タ 社会保障銀行(BPS)

総裁:エベル・ガリ(Heber Gali)

副総裁:ガブリエル・ラゴマルシノ(Gabriel Lagomarsino)

理事:R・オイス(R. Oiz)、A・ブランコ(A. Blanco)

チ サルト・グランデ合同管理委員会

ウルグアイ側代表委員長:エドゥアルド・バンデイラ(Eduardo Bandeira)

(2) 次期県知事選挙

21日、与党FAモンテビデオ県大会にて、ルシア・トポランスキー、ダニエル・マルティネス及びビルヒニア・カルドソの3名がFAのモンテビデオ県知事候補に選出された。憲法の規定により、県知事選挙(5月10日実施)では各党から3名まで候補者を立てることができる。

(3) 政府・議会の動向

ア 7日付で工業エネルギー鉱業省及び経済財務省は、8日午前0時より燃料価格の引き下げを実施する政令を公布した。引き下げ率は燃料の種類及び用途に応じ3~5.5%となる。ホセ・コジャ・燃料アルコールセメント公社(ANCAP)総裁によれば、今次措置は石油の国際価格下落に伴うもの。

イ 13日付で大統領府は、政令378/012(2012年11月23日付)が定める付加価値税(IVA)還付措置の実施範囲にロチャ県チュイ市を含める政令を公布した。今次政令により、ブラジルと国境を接する同市におけるウルグアイ非居住者に対するIVAの全額又は部分還付措置が4月30日までの時限付で実施される。なおこれまで、政令378/012の適用範囲は、カラスコ国際空港、プンタデルエステ国際空港、モンテビデオ港、コロニア港、プンタデルエステ港到着ターミナル、サルト・コンコルディア間国際橋梁、パイサンドウ・コロ間国際橋梁、フライベントス・ウンスエ港間国際橋梁(サン・マルティン橋)であった。

ウ 14日の閣僚審議会にてクレイメルマン工業エネルギー鉱業相は、同日より電力

公社(UTE)が電気料金を6.9%値上げすると発表した。フルゴニ大統領府予算企画庁(OPP)長官は、昨年末のインフレ率は8.3%であり、2012年以降電気料金の値上げ率はインフレ率を下回る水準に設定されていると述べた。

2. 外交

(1) 要人往来

- ア 1日、ムヒカ大統領がブラジルを訪問し、ブラジリアにて行われたルセフ大統領の就任式に出席した。アルマグロ外相、カルロス・アモリン在伯ウルグアイ大使及びタバレ・バスケス次期大統領が同行した。
- イ 7日、中国を訪問中のアルマグロ外相他が北京にて開催された中国・ラ米カリブ・ビジネス会合及び中国・CELAC 経済対話セッションに出席した。又同外相は、Jiang Zengwei・中国国際通商促進審議会(CCPIT)委員長と会談し、ウルグアイ・中国二国間通商関係の現状を確認し、両国間における財・サービスの更なる取引強化へ向けた今後の取り組みにつき話し合った。
- ウ 8～9日、中国訪問中のアルマグロ外相は、北京にて開催された第一回中国・中南米カリブ諸国共同体(CELAC)フォーラム閣僚級会合に出席した。会合で同外相は、中国及びCELACが世界で果たす役割の重要性、中国・ラ米カリブ間通商関係の緊密さ、インフラ、エネルギー、農業等の分野での両者の協力の可能性等のテーマで演説した。
- エ 28～29日、ムヒカ大統領がコスタリカにて開催された第3回ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体(CELAC)首脳会合に出席した。2月28日に任期を終える同大統領にとり最後のCELAC出席となる。今次CELAC首脳会合は、「共に築いてゆこう」(Construyendo juntos)と題し、貧困との闘い、透明性、説明責任及び汚職対策が主要議題として検討された。

28日の演説でムヒカ大統領は、貧困と不平等はラテンアメリカ全体の社会的負債であること、腐敗とは物質的富と倫理的貧困を同時に生む矛盾した資本主義システムの産物であること、政治への信頼は倫理に従う指導者を選出する制度を構築することで獲得されるものであること、ヨーロッパにおけるゼノフォビアを教訓とし差異を尊重する健全な政治が必要であること、文化面での闘いのため政府は技術・科学の専門教育により予算支出すべきであること等を述べた。ムヒカ大統領は「政治家として、人生に積極的に関わり生き方に責任を負うこと、自身の政策を乗り越えてゆく者たちに道を譲ることには価値がある。最も優れた指導者とは、去り際に自分よりも優れた一群の人物たちを残してゆくものだからである。」と演説を締めくくり、演説後長いスタンディングオベーションを受けた。

(2) 二国間関係

- ア 15日付で大統領府は、昨年10月30日に始まったウルグアイ川浚渫工事に関

し、年初の休暇期間が明けた後、月末に工事が再開されると発表した。ヌエバ・パルミラ・フライブントス間の工事は本年6、7月に完了する見込み。

イ 21日付で大統領府は、ムヒカ大統領発モラレス・ボリビア大統領宛書簡を送付した。同書簡でムヒカ大統領は、高齢により高地環境に赴くのが困難なため22日のモラレス大統領就任式に出席できないことを告げるとともに、ボリビアが人種の別のない、全ての人々にとっての祖国となることを祈念すると述べた。

ウ 26日、ウルグアイ外務省において、田中駐ウルグアイ大使とポルト外相代行との間で、日・ウルグアイ投資協定の署名が行われた。この協定は、日・ウルグアイ間における投資の自由化、促進及び保護を図るため、一方の締約国の投資家（企業等）が他方の締約国において投資を行う際の投資活動と投資財産への待遇等（投資参入段階及び参入後の内国民待遇及び最恵国待遇、公正・衡平待遇、特定措置への履行要求（技術移転の要求等）の禁止、送金の自由、収用の際の補償の条件、紛争の解決手続等）を定めるもの。

3 社会

(1) 治安関係

ア 刑務所内発砲事件

Santiago Vazquez 刑務所（別名：COMCAR で、国内最大）内中庭で、収容者の1人がいきなり銃を発砲。その場に居た他の収容者2人が腕や脚に銃弾を受け負傷した。同事件を受け同刑務所内で緊急に持ち物検査が行われたが、当事者や銃がどのように持ち込まれたかなどは判明していない。

イ 立てこもり事件

セントロ地区の宝石店に対して強盗を試みた（植木鉢でガラスを割ろうとした）男が、警ら中の警察官2人に追跡、発砲され、近くの民間アパートに逃げ込んだ。男は同アパート内にいた12歳の少女を人質に取り、立てこもったが、30分後に治安部隊により身柄を拘束された。人質の少女も無事に保護されている。

(2) その他

ア 2日付大統領府プレスリリースによれば、2014年におけるウルグアイの総輸出額は約91億7,800万ドルであり、うち18.1%をブラジルが占め最大の輸出先国となった。（以下中国16.7%、米国4.7%、ベネズエラ4.5%、アルゼンチン4.4%、ドイツ3.4% ※フリーゾーンを除く）。

イ 13日、観光スポーツ省は『ウルグアイにおける観光・スポーツ2005－2014』と題した報告書を発表した。同報告書によれば、2013年中にウルグアイを訪問した外国人総数は約281万人で、うちアルゼンチン人（約164万人）、ブラジル人（約39万人）、国外居住のウルグアイ人（約34万人）が上位を占めた。同報告書及び国家統計院は、2013年は観光に係る雇用が約9万6千創出され、内

訳は約40%が飲食業, 24%が運輸業, 16%が宿泊業であったと述べている。大統領府によれば2014年はブラジル人訪問者数が増加し, 約47万人となった。

- ウ 19～22日, モンテビデオにて「第一回先住民のための文化間対話講座集会」が開催され, カルロス・バツィン・先住民基金(Fondo Indígena)総裁, マリア・エウヘニア・チョケ・国連常設ラテンアメリカ地域先住民代表, ルイス・マルドナド・元エクアドル社会福祉大臣, ニコラス・ギグ・共和国大学社会人類学科長ほかラテンアメリカ地域から30を超える団体・機関の代表, 大学教員等が出席した。同講座集会は, 2015年の活動方針策定, 先住民の権利に関するウルグアイ政府への提言等を目的としたもの。ウルグアイ政府からはステラ・ベラ・外務省民族・人種問題課課長補佐, モニカ・ミチレナ同課顧問が出席した。ベラ課長補佐は, 昨年9月, 国連「初の先住民に関する世界会議」にてアルマグロ外相がウルグアイにおける先住民の絶滅に係る国家の責任を認め公式に謝罪したことを挙げつつ, 先住民の権利承認及び擁護はウルグアイにおける社会経済的平等の達成にとり根本を成すものであると述べた。
- エ 26日に公表された国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(CEPAL)『ラテンアメリカ社会の展望2014』によれば, 2013年におけるウルグアイの貧困率及び極貧率はそれぞれ5.7%, 0.9%で, ラテンアメリカ・カリブ地域で最も低い数値となった。また同『展望』は, 2008年から2013年の間にウルグアイのジニ係数は3%下降し, 地域内で2番目に大きな所得分配格差の縮減を見たと述べている(1番目はボリビア)。更に同『展望』は, 各国における所得五分位の最下層と最上層が全所得に占める割合を比較し, 2013年においてウルグアイが地域内で最も所得格差が小さい国であったと結論づけた。
- オ 30日付で大統領府は, 2014年におけるカラスコ国際空港の総利用者(到着, 出発, トランジットの合計)は167万1,437人であり, 前年に比べ7.59%上昇したと発表した。運輸公共事業省によれば最近5年間における民間航空輸送量の伸びは著しく, 特に長距離運航便の利用者数は2010年に49万3,230人だったのに対し, 2014年は85万2,743人となり, 5年間で72.9%上昇した。なお大統領府によれば, 昨年12月11日に再開されたアスンシオン経由モンテビデオ・サンタクルス便は26日以降毎日運行となった。

(了)